

拠出金名:日本エスカップ基金拠出金

国際機関等名	国連アジア太平洋経済社会委員会 (英文名称・略称) United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific(ESCAP)					
種 別	(国連本体) 国連専門機関 その他					
所轄官庁担当課名	外務省大臣官房国際社会協力部国連行政課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	(注1)	
平成16年度	34,540	314		1\$ = 110円	(2004年) 5.4	100
平成15年度	95,794	785		1\$ = 122円	(2003年) 10.4	100
平成14年度	142,618	1,169		1\$ = 122円	(2002年) 12.3	100
拠出上位5ヶ国(注2)						
	国 名	額(千ドル)	率(%)	国際機関等の財政 (2004年度決算)		
1位	日本(注3)	2,889	49.4	当該年度の収入 785千ドル		
2位	韓国	1,347	23.0	当該年度の支出(注4) 1,100千ドル		
3位	中国	411	7.0	次年度への繰越 963千ドル		
4位	インド	322	5.5	会計検査機関名		
5位	フィンランド	260	4.5	国連会計検査委員会 (Board of Auditors)		
上記の率及び順位は2004年のもの				(現在の構成員の出身国: 南ア、仏、フィリピン)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
ESCAPは、アジア太平洋地域の全ての国をカバーしており、経済社会分野における技術協力等を実施している国際機関である。特に、邦人が事務局次長のポストに就いており、我が国の意見を反映させやすい環境にある。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
第58回総会(2002年)で会議構造の見直しの実施を決定し、総会の下に優先分野を扱う3テーマ委員会及びその下に8つの小委員会を設けたが、第61回総会(2005年)においても、会議構造の見直しに関する決議(我が国提案)が採択され、2006年より、右8小委員会が右3テーマ委員会の下に統合される等、積極的に改革に取り組んでいると言える。						
邦人職員数 うち幹部以上	18 人 うち 1人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体に 占める率	596人 3.0%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考				
事務局次長	持田 繁	2005年4月就任。				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
(1)国連代表部内に「国連邦人職員増強・支援委員会」を設置し、邦人職員の採用、働きかけ、フォローアップを強化。(2)2000年以降、国連事務局より邦人職員採用を目的として、面接等のほかの邦人職員増強に関する広報活動を行う採用ミッションの訪日を受け入れており、今年度も採用ミッションの訪日を受け入れる予定。(3)国連職員採用競争試験(若手職員を対象)合格者増に向け応募促進と実施支援を今後も引き続き実施。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。

(注2) 本項目の率及び順位はESCAPに対する拠出全体で見た各国の拠出状況。ESCAPへの拠出金全体に占める本基金による拠出分のみが占める割合は5.4%。

(注3) 本基金拠出金その他、我が国からは、総務省より「アジア太平洋統計研究所(SIAP)」「(ESCAP下部機関)、農林水産省より「副産物開発による貧困削減アジア太平洋研究センター(CAPSA)」「(同)に対し拠出あり。

(注4) 不足分については、繰越金を充当。